

令和 7 年度

印旛沼二期農業水利事業
機場付帯施設検討業務

特 別 仕 様 書

(当初)

関東農政局印旛沼二期農業水利事業所

第1章 総則

(適用範囲)

第1-1条 印旛沼二期農業水利事業 除塵機設計その他業務の施行に当たっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目的)

第1-2条 本業務は、印旛沼二期農業水利事業に基づき造成・改修される機場における除塵設備の実施設計を行うものである。

(場所)

第1-3条 本業務において対象となる場所は、千葉県印西市安食ト杭地内ほかで、別添施行位置図に示すとおりである。

(土地の立入り等)

第1-4条 作業実施のための土地の立入り等は、共通仕様書第1-16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

(低入札価格契約における第三者照査)

第1-5条

- 1 予算決算及び会計令(以下、「予決令」という。)第85条の基準に基づく価格(以下、「調査基準価格」という。)を下回る価格で契約した場合においては、受注者は「業務請負契約書第11条 照査技術者」及び「共通仕様書第1-7条 照査技術者及び照査の実施」については、受注者が自ら行う照査とは別に、受注者の責任において共通仕様書等を基本とする第三者の照査(以下、「第三者照査」という。)を実施しなければならない。
- 2 第三者照査の企業に要求される資格
 - (1) 予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当していないこと。
 - (2) 関東農政局において、令和7、8年度(当該業種区分)の一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。
 - (3) 関東農政局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (4) 共通仕様書第1-30条 守秘義務を遵守できるものであること。
 - (5) 中立的、公平な立場で照査が可能な者であること。なお、第三者照査を実施するものは受注者との関係において、下記の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
 - ① 資本関係
 - ア 親会社と子会社の関係にある
 - イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある。
 - ② 人的関係
一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている
- 3 第三者照査を行う照査技術者に要求される資格
第三者照査を行う照査技術者は、受注者が配置する照査技術者と同等の能力と経験を有する以下の者であること。
 - 1) 照査技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
 - 2) 照査技術者と同等の技術者資格を有する者
- 4 照査技術者の通知
受注者は、自ら行う照査の他に第三者照査を行う照査技術者を定め発注者に通知するものとする。
- 5 照査計画
受注者は、第三者の照査方法については、自ら行う照査とあわせて業務計画書に照査計画として、具体的な照査時期、照査事項等を定めなければならない。
また、照査結果及び照査状況については、その都度監督職員に報告しなければならない。

- 6 報告書原稿作成段階時打合せへの立会い
特別仕様書第4－1条業務打合せに示す打合せのうち、報告書原稿作成段階での打合せ時には、第三者照査を行う照査技術者も立ち会うものとする。
- 7 第三者照査の照査技術者のAGRIS登録
共通仕様書第1－12条の農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）の登録に当たっては、第三者照査を行った照査技術者の実績登録は認めない。
- 8 契約不適合責任
引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、業務請負契約書第41条契約不適合責任のとおり、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができるものであり、第三者照査を実施したものが責任を負うものではない。

（履行確実性評価の達成状況の確認）

第1－6条

本業務の受注に当たり、調査基準価格を下回る金額で受注した場合には、履行確実性評価の審査で提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行確実性評価の達成状況を確認し、その結果を業務成績に反映させるものとする。なお、業務完了検査時まで提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評価に厳格に反映させるものとする。

- 1 審査項目a)～c)において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回った場合
- 2 審査項目d)において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回った場合
- 3 その他、業務計画書等に示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる等、業務実施体制に関する問題が生じた場合
- 4 業務成果物のミス、不備 等

（一般事項）

第1－7条 業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- 1 受注者は、作業実施の順序、方法等について監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。

（管理技術者）

第1－8条

管理技術者は、共通仕様書第1－6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択項目は次のとおりである。

資 格	技 術 部 門	選 択 科 目
技 術 士	総合技術監理	機械・機械設計等 建設・鋼構造及びコンクリート 農業・農業土木 農業・農業農村工学
	機械	機械設計等
	建設	鋼構造及びコンクリート
	農業	農業土木、農業農村工学
博士	農学	
シビルコンサルティング マネージャー	鋼構造及びコンクリート	
	農業土木	

農業土木技術管理士、技術士（農業土木、農業農村工学）及びシビルコンサルティングマネージャー（農業土木）については、除塵設備及びゲート設備を含む施設の設計の実務経験を有することを記載した経歴書を監督職員に提出するものとする。

(照査技術者)

第 1－9 条

- 1 照査技術者は、共通仕様書第 1－7 条第 2 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択項目は次のとおりである。

資 格	技 術 部 門	選 択 科 目
技 術 士	総合技術監理	機械・機械設計等 建設・鋼構造及びコンクリート 農業・農業土木 農業・農業農村工学
	機械	機械設計等
	建設	鋼構造及びコンクリート
	農業	農業土木、農業農村工学
博士	農学	
シビルコンサルティング マネージャー	鋼構造及びコンクリート	
	農業土木	

農業土木技術管理士、技術士（農業土木、農業農村工学）及びシビルコンサルティングマネージャー（農業土木）については、除塵設備を含む施設の設計の実務経験を有することを記載した経歴書を監督職員に提出するものとする。

- 2 本業務における照査は、「設計業務照査の手引書（案）」（以下「照査手引書」という。）に基づき実施する。また、「照査手引書」に基づく照査により作成した資料は、共通仕様書第 1－7 条 5 項に規定する報告書に含めて提出するものとする。
- 3 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

(担当技術者)

第 1－10 条 担当技術者は、設計共通仕様書第 1－8 条によるものとする。

(技術者情報の登録)

第 1－11 条

共通仕様書第 1－11 条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第 1－12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- 1 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- 2 農業農村整備事業測量調査設計業務情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。

(保険加入)

第 1－12 条 受注者は、共通仕様書第 1-37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。

また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第 2 章 作業条件

(適用する図書)

第 2－1 条 本業務の基本的事項に関しては、次に示す図書によるものとする。他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

番号	名 称	発行所	制定（改訂）年月
----	-----	-----	----------

1	鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）	（一社）農業土木事業協会	平成 27 年 3 月
2	鋼構造物計画設計基準（水門扉編）	（一社）農業土木事業協会	平成 21 年 3 月
3	電気設備計画設計技術指針（高低圧編）	（一社）農業土木事業協会	令和元年 9 月

（設計条件）

第 2－2 条 設計作業における設計条件は、次のとおりである。

1 設計基本条件

（1）埜原機場除塵設備（用水）

- ・形 式：レーキ形定置式背面降下前面掻揚式
- ・数 量：2 基
- ・水 路 幅：5.825m
- ・水 路 高：3.42m
- ・設計水位（内外水位差、最高水位、最低水位）：1.0m、YP+0.500m、YP-0.770m
- ・流 量：2.074m³/s
- ・操 作 方 式：遠方及び機側
- ・設 備 構 成：除塵機、コンベヤ、角落し

（2）埜原機場除塵設備（排水）

- ・形 式：レーキ形定置式背面降下前面掻揚式
- ・数 量：2 基
- ・水 路 幅：2.7m
- ・水 路 高：3.42m
- ・設計水位（内外水位差、最高水位、最低水位）：1.0m、YP+1.310m、YP+3.10m
- ・流 量：2.7m³/s
- ・操 作 方 式：遠方及び機側
- ・設 備 構 成：除塵機、コンベヤ、角落し

（3）宗吾西機場除塵設備（用水） 1

- ・形 式：レーキ形定置式往復式
- ・数 量：1 基
- ・水 路 幅：4.65m
- ・水 路 高：3.68m
- ・設計水位（内外水位差、最高水位、最低水位）：1.0m、YP+0.500m、YP-0.770m
- ・流 量：1.931m³/s
- ・操 作 方 式：遠方及び機側
- ・設 備 構 成：除塵機、コンベヤ、角落し

（4）宗吾西機場除塵設備（用水） 2

- ・形 式：レーキ形定置式往復式
- ・数 量：1 基
- ・水 路 幅：5.00m
- ・水 路 高：3.68m
- ・設計水位（内外水位差、最高水位、最低水位）：1.0m、YP+0.500m、YP-0.770m
- ・流 量：1.931m³/s
- ・操 作 方 式：遠方及び機側
- ・設 備 構 成：除塵機、コンベヤ、角落し

（5）宗吾西機場除塵設備（排水）

- ・形 式：レーキ形定置式背面降下前面掻揚式
- ・数 量：1 基
- ・水 路 幅：5.450m
- ・水 路 高：3.68m
- ・設計水位（内外水位差、最高水位、最低水位）：1.0m、YP+4.128m、YP+0.000m
- ・流 量：1.71m³/s
- ・操 作 方 式：遠方及び機側
- ・設 備 構 成：除塵機、コンベヤ、角落し

（6）白山甚兵衛機場除塵設備（用水）

- ・形 式：レーキ形定置式背面降下前面掻揚式

- ・数 量：2基
 - ・水路幅：5.35m
 - ・水路高：6.1m
 - ・設計水位（内外水位差、最高水位、最低水位）：1.0m、YP+0.700m、YP-0.550m
 - ・流量：3.304m³/s
 - ・操作方式：遠方及び機側
 - ・設備構成：除塵機、コンベヤ、角落し
- (7) 吉高機場除塵設備（用水）
- ・形式：レーキ形定置式往復式
 - ・数 量：2基
 - ・水路幅：5.85m
 - ・水路高：3.77m
 - ・設計水位（内外水位差、最高水位、最低水位）：0.5m、1.62m、0.8m
 - ・流量：0.998m³/s
 - ・操作方式：遠方及び機側
 - ・設備構成：除塵機、コンベヤ、角落し

2 作業条件

本業務の実施に当たっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- (1) 作業の実施に当たっては、事前に作業方法について監督職員及び監督職員が指示するものと十分打合せを行い、手戻りのないよう留意しなければならない。
- (2) 本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。
- (3) 仮設工については、現地状況により新たに必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。
- (4) 調査対象施設は落水状態を想定しているが、作業上支障となる状態が発生した場合は、監督職員と協議するものとする。
- (5) 屋外で行う設計業務等に際しては、共通仕様書第 1-31 条により安全確保に努めなければならない。
- (6) 除塵機の設計に当たっては、第 2-1 条のとおりとするが、現地状況に応じて移動自由走行式除塵機も検討対象とする。

(参考図書)

第 2-3 条 設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。

番号	名 称	発 行 所	制定(改訂)年 月
1	除塵設備設計指針	(一社)電力土木技術協会	平成 24 年 8 月
2	河川砂防技術基準（案）同解説・設計編	(社) 日本河川協会	平成 9 年
3	河川構造物の耐震性能照査指針・同解説	国土交通省河川局治水課	平成 28 年
4	立体横断施設技術基準・同解説	(一社) 日本道路協会	昭和 54 年
5	配電盤・制御盤の耐震設計指針(JEM-TR 1 4 4)	(一社)日本電機工業会	平成 29 年 3 月
6	建築設備耐震設計・施工指針	(一社)日本建築センター	平成 26 年 9 月
7	建築電気設備の耐震設計・施工マニュアル	(一社)日本電設工業会 (一社)電気設備学会	平成 28 年 1 月

(貸与資料等)

第2-4条 貸与資料は、次のとおりである。

分 類	貸 与 資 料	数 量
工事関係資料	令和3年度印旛沼二期農業水利事業 埜原機場ポンプ設備製作据付工事	1部
工事関係資料	平成30年度印旛沼二期農業水利事業 埜原機場建設工事	〃
設計関係資料	平成30年度印旛沼二期農業水利事業 埜原機場ポンプ設備他実施設計業務	〃
工事関係資料	令和6年度印旛沼二期農業水利事業 埜原機場周辺整備工事	〃
工事関係資料	平成24年度印旛沼二期農業水利事業 白山甚兵衛機場建設工事	〃
工事関係資料	平成26年度印旛沼二期農業水利事業 白山甚兵衛機場上屋建築工事	〃
工事関係資料	平成28年度印旛沼二期農業水利事業 白山甚兵衛機場周辺舗装その他工事	〃
設計関係資料	平成24年度印旛沼二期農業水利事業 白山甚兵衛機場ポンプ設備実施設計業務	〃
設計関係資料	令和5年度印旛沼二期農業水利事業 除塵機設計その他業務	〃
工事関係資料	平成29年度印旛沼二期農業水利事業 宗吾西機場上屋建設工事	〃
工事関係資料	平成27年度印旛沼二期農業水利事業 宗吾西機場建設工事	〃
工事関係資料	平成30年度印旛沼二期農業水利事業 宗吾西機場ポンプ設備製作据付工事	〃
設計関係資料	平成26年度印旛沼二期農業水利事業 宗吾西機場実施設計その他業務	〃
設計関係資料	平成26年度印旛沼二期農業水利事業 吉高機場ポンプ設備他実施設計業務	〃
設計関係資料	平成26年度印旛沼二期農業水利事業 吉高機場補足設計業務	〃
工事関係資料	平成29年度印旛沼二期農業水利事業 吉高機場スクリーン他製作据付工事	〃
設計関係資料	令和4年度関東農政局特定外来生物対策検討会 ＜ナガエツルノゲイトウ等対策＞報告書	〃

また、上記以外に必要な資料がある場合は監督職員と協議するものとする。

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第2-5条 第2-4条、第2-5条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考資料及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- 2 参考図書は、設計作業時点の最新版を用い設計作業中に改訂された場合は、監督職員と協議するものとする。
- 3 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

第3章 作業内容

(作業項目及び数量)

第3-1条 本業務における作業項目は、次の作業項目表のとおりである。

なお、詳細は、別紙-1 作業項目内訳表（該当項目）に示す。

作業項目表

作 業 項 目	数 量	備 考
除塵設備実施設計	4 機場	
・ 現地調査	一式	
・ 設計計画	一式	
・ 基本事項	一式	
・ 詳細事項	一式	
・ 設計計算	一式	
・ 設計図	一式	
・ 材料計算	一式	
・ 照査	一式	
・ 概算工事費	一式	

(設計作業の留意点)

第3-2条 作業の実施に当たって特に留意する点は、次のとおりとする。

- 1 設計に当たっては、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに、維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。
- 2 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- 3 第2-3条、第2-4条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- 4 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。
- 5 当該業務で実施するコスト縮減対策の検討作業に関し、検討の始点、施策の提案内容及び比較検討の過程や結果等の成果については、報告書中に「コスト縮減対策」の省を別途設定し、とりまとめるものとする。なお、コスト縮減に関する新技術や新工法等の選定に当たっては、農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）及び新技術情報システム（NETIS）等を積極的に活用しなければならない。
 - (1) 農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）については、
http://www.nn-techinfo.jp/mdb_web/MdbTop.do を参照。
 - (2) 新技術情報システム（NETIS）については、
<http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp> を参照。
- 6 数量計算に当たっては、施設機械工事等数量算出要領（案）に基づき行うものとし、それ以外については、監督職員と協議するものとする。

(業務の成果品質確保対策)

第3-3条 契約後業務着手時並びに最終打合せ時において、受発注者間の設計方針、条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、管理技術者等の受注者代表は、次の事項並びに「業務の成果品質確保対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解のうえ、対応するものとする。

1 業務確認会議

業務着手時に管理技術者・担当技術者並びに事業所長、次長、担当課長、主任監督員（主催）、監督員、工事担当者が、設計方針、条件等の確認を一堂に会して実施することにより、業務の円滑な推進と成果物の品質確保を図るものとする。

(1) 業務確認会議とは、発注者及び受注者が集まり、次の事項について確認を行う会議を開催するものである。なお、確認事項については変更する場合がある。

- ①設計条件・前提条件
- ②業務計画の妥当性
- ③スケジュール
- ④設計変更内容

⑤その他：資材選定チェック、コスト縮減、環境対策等の促進等

- (2)会議の開催については、監督職員が指示するものとする。なお、開催時期の変更、開催回数の追加が必要な場合は、監督職員と協議するものとし、規定の打合せ時以外に開催する場合の費用については、必要に応じて設計変更で計上する
- 2 合同現地踏査
管理技術者・担当技術者並びに事業所長、次長、担当課長、主任監督員（主催）、監督員、工事担当者が、必要に応じて合同で現地踏査を行うことにより、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報、設計方針の明確化等、情報共有を図るものとする。
- 3 照査の確実な実施
業務の最終打合せ時において、成果物のうち照査報告書については、照査を実施した照査技術者自身による報告を原則とする。
- 4 当該業務成果による工事発注の際に、別途工事の受発注者が当該工事に対する「工事の施工効率向上対策」（農水省 WEB サイト）による工事円滑化会議及び設計変更確認会議を開催することとしており、同会議に出席要請があった場合には応じるものとする。なお、出席に必要な経費については、別途契約により対応することとする。
- 5 業務確認会議において確認した事項については、打合せ記録簿に記録し、相互に確認するものとする。

（業務写真における黒板情報の電子化）

第3－4条 黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に業務写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化及び写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、業務契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の1 から4 によりこれを実施するものとする。

- 1 使用する機器・ソフトウェア
受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」
(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。
- 2 機器等の導入
(1)黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。
(2)受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。
- 3 黒板情報の電子的記入に関する取扱い
(1)受注者は、1 の機器等を用いて業務写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。
(2)本業務の業務写真の取扱いは、「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。
なお、上記(1)に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。
(3)黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。
- 4 写真の納品
受注者は、3 に示す黒板情報の電子化を行った写真を、業務完了時に発注者へ納品するものとする。なお、受注者は納品時に
URL(https://dcpadv.jcomsia.org/photofinder/pac_auth.php)のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。
- 5 費用
機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、直接経費に含まれる。

第4章 打合せ

(打合せ)

第4－1条 共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。
また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

打合せ	実施段階	実施方法	
		Web	対面
初回	作業着手の段階		○
第2回	中間合わせ（基本条件整理段階）		○
第3回	中間打合せ（計画・設計段階）	○	
第4回	中間打合せ（細部設計段階）	○	
最終回	報告書作成段階	○	

初回打合せ及び第2回打合せを対面、その他の打合せをWebで実施とするが、それによりがたい場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合には、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第1-11条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

第5章 成果物

(成果物)

第5－1条 成果物を共通仕様書第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

(1) 本業務は電子納品対象業務とする。成果物は、「設計業務等の電子納品要領(案)」(2019年3月策定)：(以下、「要領」という。)に基づいて作成した電子データを電子媒体(CD-RもしくはDVD-R)で正副2部提出するほか次のとおりとする。

1.電子納品する成果物の出力 1部(電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)

2.業務報告書要約版 1部(市販のファイル綴じで可)

成果物に「行政機関の保有する情報公開に関する法律」に基づく「不開示情報」に該当する情報について、その箇所を黒塗りにする措置を行い、電子媒体(CD-RもしくはDVD-R)により、別途1部を提出するものとする。

なお、黒塗りの措置を行った成果物の出力は不用である。

(2) 「要領」で特に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議のうえ、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】(2019年3月策定)」を参考にするものとする。

(3) 成果物の提出の際には、電子納品チェックシステム(農林水産省農業農村整備事業版)によるチェックを行い、「要領」に準拠していることを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること

(成果物の提出先)

第5－2条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

千葉県佐倉市宮小路町28番地

関東農政局印旛沼二期農業水利事業所

第6章 契約変更

(契約変更)

第6－1条 業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- 1 第2-2条に示す「設計条件」に変更が生じた場合
- 2 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合
- 3 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合
- 4 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合
- 5 履行期間の変更が生じた場合
- 6 関係機関等対外的協議により業務計画等に変更が生じた場合
- 7 その他

第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

第7－1条 この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙 1

「作業項目内訳表」

【除塵設備設計作業項目内訳表】《実施設計》

作業項目	作業内容
1 現地調査	実施設計に必要な調査を行う。
2 設計計画	準備作業（資料収集） 作業計画
3 基本事項	除塵機形式の検討決定 コンベア形式の検討決定 ホッパ形式の検討決定
4 詳細事項	操作制御方式の検討決定 付属設備の仕様・配置の検討
5 設計計算	設計計算書 材質・部材の検討決定 装置・諸元の検討決定 機器配置の検討決定 施工計画・工事工程計画の作成（概略） 特別仕様書（案）の作成
6 設計図	一般構造図（全体、部分配置図） 電気設備図（単線接続図） 仮設図
7 材料計算	主要部材数量表（内訳表・集計表） 機器数量表（規格・容量）
8 照査	照査
9 概算工事費	概算工事費の算出